

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 30日

上 場 会 社 名 **小松ウオール工業株式会社**

上場取引所 東 大

コート番号 7949

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

石川県

氏 名 鈴木裕文

TEL (0761) 21 - 3131

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 11月 30日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	10,456	10.6	941	6.3	1,030	9.9
12年 9月中間期	9,457	4.8	885	23.4	938	16.0
13年 3月期	20,898		1,826		1,947	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	571	28.5	52.39	
12年 9月中間期	444	4.0	40.77	
13年 3月期	919		84.36	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 10,903,240 株 12年 9月中間期 10,903,240 株 13年 3月期 10,903,240 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	13.50	-
12年 9月中間期	10.00	-
13年 3月期	-	23.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	22,028	18,694	84.9	1,714.61
12年 9月中間期	20,922	17,956	85.8	1,646.86
13年 3月期	22,061	18,301	83.0	1,678.49

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 10,903,240 株 12年 9月中間期 10,903,240 株 13年 3月期 10,903,240 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	21,800	2,050	1,100	13.50	27.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 100 円 89 銭

比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科目	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	5,243		3,705		3,067	
2. 受取手形	3,774		3,744		4,801	
3. 売掛金	2,446		2,895		3,641	
4. 有価証券	-		150		-	
5. 棚卸資産	2,602		2,282		2,706	
6. その他	493		495		450	
貸倒引当金	38		41		52	
流動資産合計	14,522	65.9	13,231	63.2	14,614	66.2
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,421		1,396		1,376	
(2) 土地	2,307		2,266		2,307	
(3) その他	550		553		539	
有形固定資産合計	4,279	19.4	4,216	20.2	4,223	19.2
2. 無形固定資産	292	1.4	283	1.4	294	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 保険積立金	1,853		2,041		1,812	
(2) その他	1,295		1,315		1,247	
貸倒引当金	214		166		130	
投資その他の資産合計	2,934	13.3	3,190	15.2	2,929	13.3
固定資産合計	7,506	34.1	7,690	36.8	7,446	33.8
資 産 合 計	22,028	100.0	20,922	100.0	22,061	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1.買 掛 金	1,001		1,228		1,597	
2.未 払 金	397		415		470	
3.未払法人税等	431		446		507	
4.賞与引当金	310		280		270	
5.そ の 他	1,035		525		770	
流 動 負 債 合 計	3,176	14.4	2,894	13.8	3,615	16.4
固 定 負 債						
1.退職給付引当金	157		71		144	
固 定 負 債 合 計	157	0.7	71	0.4	144	0.6
負 債 合 計	3,333	15.1	2,966	14.2	3,760	17.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,099	14.1	3,099	14.8	3,099	14.1
資 本 準 備 金	3,031	13.7	3,031	14.5	3,031	13.7
利 益 準 備 金	301	1.4	271	1.3	282	1.3
その他の剰余金						
1.任 意 積 立 金	11,501		10,891		10,890	
2.中間(当期)未処分利益	740		632		988	
その他の剰余金合計	12,241	55.6	11,523	55.1	11,879	53.9
その他有価証券評価差額金	20	0.1	29	0.1	8	0.0
資 本 合 計	18,694	84.9	17,956	85.8	18,301	83.0
負 債 資 本 合 計	22,028	100.0	20,922	100.0	22,061	100.0

比較中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	〔 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 〕		〔 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 〕		〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	10,456	100.0	9,457	100.0	20,898	100.0
売 上 原 価	7,168	68.6	6,359	67.3	14,528	69.5
売 上 総 利 益	3,287	31.4	3,097	32.8	6,369	30.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,346	22.4	2,212	23.4	4,543	21.8
営 業 利 益	941	9.0	885	9.4	1,826	8.7
営 業 外 収 益	94	0.9	76	0.8	138	0.7
営 業 外 費 用	4	0.0	23	0.2	17	0.1
経 常 利 益	1,030	9.9	938	9.9	1,947	9.3
特 別 利 益	0	0.0	-	-	-	
特 別 損 失	65	0.7	140	1.5	277	1.3
税引前中間(当期)純利益	965	9.2	797	8.4	1,670	8.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	423	4.0	455	4.8	890	4.3
法 人 税 等 調 整 額	28	0.3	101	1.1	139	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	571	5.5	444	4.7	919	4.4
前 期 繰 越 利 益	168		177		177	
合 併 引 継 未 処 分 利 益	-		10		10	
中 間 配 当 額	-		-		109	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		10	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	740		632		988	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事 . . . 個別法による原価法

原材料 . . . 移動平均法による原価法

貯蔵品 . . . 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

無形固定資産 . . . 利用可能期間（5年）に基づく定額法
（ソフトウェア）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から会計処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[1株当たりの配当金内訳]

	当中間会計期間 (中間配当)	前中間会計期間 (中間配当)	前事業年度 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)	13 50	10 00	23 00
記念配当	-	-	-
特別配当	-	-	3 00

[注記事項]

(貸借対照表関係)	当中間会計期間末 百万円	前中間会計期間末 百万円	前事業年度末 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,088	3,919	3,997

2. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形は、満期日をもって決済処理しております。

中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形は以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 百万円	前中間会計期間末 百万円	前事業年度末 百万円
	286	365	289

(損益計算書関係)	当中間会計期間 百万円	前中間会計期間 百万円	前事業年度 百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	106	105	218
無形固定資産	42	29	71
2. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	6	8	23
3. 営業外費用のうち主要なもの			
投資事業組合出資損失	0	19	9
売上割引	3	-	7
4. 特別損失のうち主要なもの			
退職給付会計基準変更時差異	-	68	136

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	資 産		機 械 及 び 装 置	工 具 器 具 備 品	計
	種 類				
当 中 間 会 計 期 間	取 得 価 額 相 当 額		3 8 7	1 7 6	5 6 4
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額		1 3 9	1 2 6	2 6 6
	期 末 残 高 相 当 額		2 4 7	4 9	2 9 7
前 中 間 会 計 期 間	取 得 価 額 相 当 額		3 4 5	3 4 5	6 9 1
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額		2 2 2	2 4 0	4 6 3
	期 末 残 高 相 当 額		1 2 2	1 0 5	2 2 8
前 事 業 年 度	取 得 価 額 相 当 額		3 1 4	2 5 3	5 6 7
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額		1 1 5	1 7 7	2 9 2
	期 末 残 高 相 当 額		1 9 8	7 6	2 7 4

	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
2. 未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	9 3	9 9	9 2
1 年 超	2 1 4	1 4 0	1 9 2
合 計	3 0 7	2 4 0	2 8 5

3. 支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	5 6	7 8	1 4 5
減 価 償 却 費 相 当 額	5 0	7 1	1 3 1
支 払 利 息 相 当 額	5	5	1 1

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額 . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって
おります。

利 息 相 当 額 . . . リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当
額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

以 上